

平成 29 年度 第 10 回行財政改革推進委員会 議事録（要旨）

- 1 日 時 平成 30 年 1 月 25 日（木） 18:30～19:15
- 2 場 所 旭川市総合庁舎 2 階 秘書課第 2 応接室
- 3 出席者 秋山委員，浅沼委員，梅津委員，川邊委員，篠原委員，増田委員，廣田委員  
（事務局）総務部行政改革課 田澤部長，小島課長，松浦課長補佐  
（所管課）総務部公共施設マネジメント課 宮川課長，宮崎主査，鈴木主査
- 4 公開・非公開の別 公開
- 5 会議資料  
（1）旭川市公共施設等総合管理計画の推進について（答申案）
- 6 議事要旨  
（1）議題 公共施設等総合管理計画の推進に係る答申案について  
事務局から配付資料に基づき内容を説明した後に，審議，内容確認等を行った。  
概要は次のとおり。

●答申案について

（委員）

2（1）施設保有量の最適化について，第 2 項目として「郊外の地域においても，その特性を踏まえながら市民サービスの維持・向上が図られるよう」とあるが，郊外の地域では，コンパクトシティの推進により必ずしも市民サービスの維持・向上がしない場合もあると思う。市としてそういう方向，書き方で良いのか。

（所管課）

これからは，市民サービスの手法として公共建築物以外の形でも検討せざるを得ないと考えている。利用者にとっては，新しい建物の方が望まれるかもしれないが，できるだけ維持・向上につなげていきたい。

（委員）

向上という言葉が入っていると厳しいとの印象を受ける。現状を維持するということではないか。

（所管課）

市としては，可能性に関わらずに，向上という視点は持ち続けたいと考えている。

（委員）

市の考え方は理解した。

（委員）

2（1）施設保有量の最適化について，第 4 項目として「広域的な連携を検討すること」とあるが，公開される前に，近隣町に説明しておくことが必要ではないか。

(所管課)

広域的な連携については、既に管理計画に記載されているほか、昨年6月に開催した上川中部企画担当課長・企画担当者会議において、説明をしている。

(委員)

行政も市民もお金が無い状況の中では、それぞれの役割分担を明確に整理できるものではなく、行政と市民がお互い関わり合いながら、まちづくりを進めていくことが必要。

今は、全市的にそのような意識を持つことは難しいかもしれないが、まず、地域ごとに、そういう意識を持つような取組を進めてはどうか。お金も人材も乏しい状況の下、行政と市民が協力し合わないといけないということを、市民からの提案を促すような取組を通じて、理解し合い、お互いの距離を近づけることが必要ではないか。

(所管課)

いただいた御意見は、管理計画を推進する上で、大きなポイントであると考えている。

(委員)

このままだと、公共施設の維持管理について、将来に負担を残さないために、今、税金を増やして対応するのか、将来に先送りするのかなどの議論にとどまってしまう。幅広く見れば、民間事業者の関わりが期待できるものや、出資を募るなどの方法もあるかもしれない。

(委員)

全体に関わる内容であるため、答申案の最後の方に記載する方向で調整したい。

(委員)

マイナンバーについて、その導入を前提として、予算案に、コストの削減等を盛り込んだものはあるのか。

(事務局)

基本的にはマイナンバーを使うことによって、手続の中で住民票の提出を求めていた部分が省略できるので市民の方にとってみれば住民票を取りに行く手間、手数料がなくなるという部分はあるかと思う。行政側としては、今までは書類を保管し、確認していた行為がデータでもらうため、事務処理の簡略化が図られてくるものと思われるが、まだ、具体的に動き出したものはない。

(委員)

アクションプログラム本編では、具体的な内容は盛り込んでいないのか。

(所管課)

支所や出張所の扱いを検討する際には、具体的な業務内容、体制、必要なスペースなどに関わってくるが、そこまでの議論に至っていない。

(委員)

パブリックコメントでは年配の方が多いという印象を持っている。若い人たちからも意見を求めるような取組を行ってはどうか。パブリックコメントのあり方についても検討し

ていただけたらと思う。

(委員)

方法を変えると集まりようが変わると思う。ツイッターなど、年代による情報収集の方法がずいぶん変わってきており、多様な取組を検討していただきたい。

(委員)

市長のフェイスブックをよく見ている。様々な活動をしていることが、よく分かる。国もいろんな取組をしているし、若い人に見てもらふことは必要。

(所管課)

案件によって、いくつかの手法を組み合わせることが必要であると考えている。管理計画の関係では、地域住民との意見交換会を行っているが、参加者の年齢層を見ると、高齢者の方が中心であり、工夫が必要。例えば、こちらから大学にお邪魔をさせていただき、意見交換会や意識調査などを行いながら、それらの内容を地域ごとの意見交換会などと比較し、取組に反映するなどの取組を検討したい。

(委員)

パブリックコメントでは偏っていない意見はおそらく集められないのではないかな。何かやりたい市民の方は多いし、必ずしも市役所のやることに批判的なわけでもないが、意見をください、となった場合は、ポジティブな方は意見を出さない。

市民サービスやまちづくりのことを考える際に、市民にとっても役所にとっても当事者という意識を前面に出してもいいのではないかな。もちろん場の設定について工夫することは必要。もっと市民の側に、一緒に考えてほしいと、強く言ってもいいと思うし、逆に呼び掛けをすれば、これがやりたいと思っている人も出てくると思う。

(所管課)

若い方々がいるところに出向く、という形が必要だと考えている。また、説明ではなく、意見交換が大事だとも考えており、今後も継続していきたい。